

事業名：待機児童解消対策事業

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略	3 次世代に向けた住みよいいべつづくり				
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり				
				プログラム	① 子どもを安心して産み育てられる支援体制の整備				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
0歳～2歳の保育が必要な児童のうち入所出来ない児童（待機児童） ※例年0～2歳児の待機が生じている。									
手段（事務事業の内容、やり方）									
市の待機児童の中心である0～2歳児の提供体制を確保するため、国の進める「待機児童解消加速化プラン」に参加し、その施策の一つである0～2歳児を対象に保育を実施する小規模保育施設の整備を支援し拡充することにより「えべつ・安心子育てプラン（子育て支援事業計画）」の具体化を図るとともに、子ども・子育て支援法に基づき、保育の運営に係る経費を補助し、適正なサービスの提供を図る。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
0～2歳児の提供体制の拡充を図ることにより、例年、年度途中から発生する待機児童が解消され、安心して子どもを預け働くことができるような環境づくりと子育て支援の充実を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	0歳～2歳の待機児童数（10月1日現在）	人	32	41	40	40
対象指標 2						
活動指標 1	実施施設数	箇所	5	5	7	10
活動指標 2	事業運営費補助金	千円	113,219	156,909	249,189	322,155
成果指標 1	入所できた児童数	人	76	77	159	168
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	113,219	156,909	249,189	323,903
正職員人件費 (B)		千円	2,407	4,986	7,703	11,583
総事業費 (A+B)		千円	115,626	161,895	256,892	335,486

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> 企業主導型保育事業誘致促進 保育従事者の養成 小規模保育事業等の地域型保育給付 旧白樺保育園施設維持管理経費 	<ul style="list-style-type: none"> 企業主導型保育事業誘致促進 200千円 保育従事者の養成 662千円 小規模保育事業等の地域型保育給付 322,155千円 旧白樺保育園施設維持管理経費 886千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性	待機児童解消対策の一環として、企業主導型保育の開設を促進する説明会等を実施。	減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止 その他				

事業名：小中学校外国語教育支援事業

学校教育課 学校教育係

政策	06 子育て・教育			戦略	3 次世代に向けた住みよいいべつづくり				
取組の 基本方針	02 子どもの教育の充実			プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり				
				プログラム	① 子どもを安心して産み育てられる支援体制の整備				
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	市内公立小・中学校の児童生徒
手段（事務事業の内容、やり方）	市内公立小中学校に、外国語の授業を支援する外国語指導助手（10名）を派遣する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	諸外国の生活や文化等について理解を深め、児童生徒のコミュニケーションに関する関心を高める。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	0	8,811	8,683	8,606
対象指標 2						
活動指標 1	外国語指導助手が入った授業の年間時数	時数	0	5,607	5,000	6,200
活動指標 2						
成果指標 1	外国の人とコミュニケーションをとってみたいと考える児童生徒の割合	%	0	61	100	100
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	27,944	28,064	34,754
正職員人件費 (B)		千円	0	6,903	6,933	6,950
総事業費 (A+B)		千円	0	34,847	34,997	41,704

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> 外国語の授業において、複数の教員が役割を分担し協力し合いながら指導する「チーム・ティーチング」などの学習支援を行う。 長期休業中（夏季及び冬季）における外国語活動の実施 	外国語指導助手報酬 33,300千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性	新学習指導要領にて小学校外国語教育が早期化・教科化となることを見据え、平成30年度からの先行実施、平成32年度からの完全実施に円滑に対応するため、外国語指導助手を2名増員する。	減少	維持	増加
維持				
見直し				○
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：小中学校学習サポート事業

学校教育課 学校教育係

政策	06 子育て・教育			戦略	3 次世代に向けた住みよいてつづくり				
取組の 基本方針	02 子どもの教育の充実			プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり				
				プログラム	② 子育て世代が定住したくなる住環境の整備と教育内容の充実				
開始年度	平成21年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内公立小中学校の児童生徒									
手段（事務事業の内容、やり方）									
放課後の学習支援や、複数の教員が役割を分担し協力し合いながら指導する「チーム・ティーチング」などの学校支援を行う学習サポート教員（教員資格者）や、書写やミシンなど、教科指導以外での学校支援を行う学校支援地域ボランティアを募集し、市内小中学校（全25校）に派遣する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
学校における、多様な学習機会を提供する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	9,015	8,811	8,683	8,606
対象指標2						
活動指標1	学習サポート教員の登録人数	人	43	38	38	38
活動指標2	学校支援地域ボランティアの登録人数	人	72	73	73	60
成果指標1	学習サポート教員の年間派遣回数	回	3,732	3,627	3,665	3,470
成果指標2	学校支援地域ボランティアの年間派遣回数	回	311	384	345	371
事業費(A)		千円	9,237	9,243	9,329	8,939
正職員人件費(B)		千円	3,882	3,835	3,852	3,861
総事業費(A+B)		千円	13,119	13,078	13,181	12,800

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内小中学校の全校に学習サポート教員及び学校支援地域ボランティアを派遣する。 一校あたり学習サポート教員を平均139回、学校支援ボランティアを平均15回派遣する。 	<ul style="list-style-type: none"> 学習サポート教員派遣経費 6,967千円 コーディネーター報酬等 1,972千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：児童生徒体力向上事業

学校教育課 学校教育係

政策	06 子育て・教育			戦略	3 次世代に向けた住みよいてつづくり				
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり				
				プログラム	② 子育て世代が定住したくなる住環境の整備と教育内容の充実				
開始年度	平成22年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内公立小中学校の児童生徒									
手段（事務事業の内容、やり方）									
体力向上に係る実践研究を行っている北翔大学の協力のもと、近隣に位置する文京台小学校をモデル校に指定し、教授と学生が学校を訪問のうえ、朝の時間を利用して「朝運動プログラム」を実施する。また、モデル校以外で体力向上の取組が広がるよう、朝運動プログラムの普及出前授業（年3校予定）を実施する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
体を動かすことを楽しいと感じてもらうとともに、児童生徒の体力向上を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	9,015	8,811	8,683	8,606
対象指標 2	モデル校の児童数	人	155	150	158	177
活動指標 1	体力向上に取り組んだ回数（モデル校及び普及出前授業実施校）	回	39	39	37	39
活動指標 2	「朝運動プログラム」を実践した児童数	人	97	323	85	227
成果指標 1	児童生徒で体力が向上した割合（モデル校）	%	83	83	80	83
成果指標 2	体を動かすことが楽しいと感じている児童の割合（モデル校及び普及出前授業実施校）	%	94	96	95	98
事業費 (A)		千円	635	635	679	653
正職員人件費 (B)		千円	2,329	2,301	2,311	2,317
総事業費 (A+B)		千円	2,964	2,936	2,990	2,970

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校1校をモデル校とし、基礎的な動きを組み入れた運動を継続的に実施する体力向上のための取組を行い、その効果と検証を行う。 ・江別市体力向上「朝運動プログラム」事業普及のための出前講座を市内小学校（3校予定）にて行う。 	北翔大学への委託料 653千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名： あそびのひろば事業

子ども育成課参事（子育て支援センター）

政策	06 子育て・教育			戦略	3 次世代に向けた住みよいてつづくり				
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり				
				プログラム	③ 多世代が交流する子どもの遊び場の充実				
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
就学前児童と保護者（主に開催地区周辺） 【実施地区】13カ所（朝日町、ゆめみ野東町、上江別東町、見晴台、豊幌、元江別、新栄台、東野幌本町、野幌町、野幌代々木町、大麻沢町、大麻東町、文京台）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
対象のうち特に交通手段等により、子育て支援センターをなかなか利用できない子育て家庭などのため、自治会館や地区センター等の身近な場所において子育てセンターと子育てボランティア（子育てサポーター等）が連携した出前型子育て支援事業「あそびのひろば」を実施する。 ※子育てサポーター：平成16～17年度に市が独自に養成した子育てボランティア									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
子どものあそび場や子育て世代の交流の場の提供及び子育てに関する情報提供、育児相談等により、子育てに対する悩みの解消や子育て世代の交流を促進するとともに、子どもの健やかな育ちを支援し、安心して子育てができる環境を整備する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	就学前児童数	人	4,671	4,671	4,654	4,651
対象指標 2						
活動指標 1	あそびのひろば実施数	箇所	13	13	13	12
活動指標 2	子育てサポーターの延活動人員数	人	155	124	90	80
成果指標 1	あそびのひろば参加組数	組	1,278	1,246	1,500	1,300
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	2,786	2,825	2,988	2,612
正職員人件費 (B)		千円	7,764	8,437	8,473	8,494
総事業費 (A+B)		千円	10,550	11,262	11,461	11,106

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯に対するあそび場の提供 子育てに関する相談 子育てに関する情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 報酬・報償費 2,223千円 需用費等 389千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：親子安心育成支援事業（子育てひろば事業）

子ども育成課参事（子育て支援センター）

政策	06 子育て・教育			戦略	3 次世代に向けた住みよいいべつづくり					
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり					
				プログラム	③ 多世代が交流する子どもの遊び場の充実					
開始年度	平成25年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助	

事務事業の目的と成果										
対象（誰、何に対して事業を行うのか）										
小学生以下の児童とその保護者										
手段（事務事業の内容、やり方）										
子育て支援の拠点及び市外の子育て世代を対象とした交流人口の拡大を図るため、商業施設内に子育て支援センターの機能である子育て相談や子育てに関する講習会等の開催、子育て情報の提供等を行う、通年全天候型の子育て支援施設を開設する。また、子育て中の親のリフレッシュを図るため託児サービスも提供する。 【名称】子育てひろば「ぼこ あ ぼこ」 【所在】江別市野幌町10-1 イオンタウン江別2F										
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
通年全天候型の子育て支援を開設することにより、多様な子育てニーズに応えるとともに、子育て相談や子育てに関する講習会、託児サービス等を通じ、子育て家庭の負担軽減とリフレッシュを図り、安心して子育てができる環境を整備する。また、市外の子育て家庭の利用により交流人口の拡大に繋がることから人口減少対策の推進を図る。										

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	小学生以下の児童数	人	10,301	10,301	10,234	10,292
対象指標 2						
活動指標 1	子育て支援事業実施数（ひろば開放日数）	日	351	349	351	351
活動指標 2	子育て相談件数	件	45	20	30	30
成果指標 1	ひろば延べ利用者数	千人	85	92	80	80
成果指標 2	託児延べ利用者数	人	646	537	900	700
事業費 (A)		千円	22,975	24,170	25,496	25,881
正職員人件費 (B)		千円	15,528	8,821	8,858	8,880
総事業費 (A+B)		千円	38,503	32,991	34,354	34,761

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯の交流及びあそび場の提供 子育てに関する相談 子育てに関する講習会等の開催 子育て情報の提供、発信 	<ul style="list-style-type: none"> 報酬、報償費 9,679千円 需用費等 1,626千円 委託料、賃借料 10,988千円 維持補修関係工事費 2,000千円 補助金 1,588千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：江別の顔づくり事業（野幌駅周辺土地区画整理事業） 顔づくり推進室区画整理課

政策	05 都市基盤			戦略	3 次世代に向けた住みよいいべつづくり				
取組の 基本方針	01 市街地整備の推進			プロジェクト	B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり（えべつ版コンパクトなまちづくり）				
				プログラム	① 様々なライフスタイルに対応した駅周辺の利便性の向上				
開始年度	平成 7年度	終了年度	平成36年度	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
土地区画整理事業施行地区（野幌駅周辺地区）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<p>・土地区画整理事業により、道路・駅前広場等の公共施設の整備や宅地の再配置を行う。</p> <p><事業内容></p> <p>（施行地区面積）約10.6ha （事業施行期間）H18～H36 ※清算期間5ヵ年含む</p> <p>（公共施設整備）都市計画道路、駅前広場等 （仮換地指定計画筆数）111筆 ※宅地の再配置筆数</p> <p>（物件移転計画棟数）92棟 （事業費）約7.5億円 ※人件費除く</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>・野幌地区の南北市街地の一体化など、利便性が高く快適な中心市街地を形成するため、駅周辺の公共施設等の整備改善を図る。</p>	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	施行地区の面積	ha	10.6	10.6	10.6	10.6
対象指標 2						
活動指標 1	仮換地指定を行った筆数（累計）	筆	94	111	111	111
活動指標 2	物件移転を行った棟数（累計）	棟	82	86	92	92
成果指標 1	事業費進捗率（累計）	%	74	80	90	99
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	828,166	448,183	495,245	472,553
正職員人件費 (B)		千円	77,640	69,031	69,327	61,776
総事業費 (A+B)		千円	905,806	517,214	564,572	534,329

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> 野幌駅前南口広場、コミュニティ道路、東西グリーンモール整備工事 換地計画策定委託 	<ul style="list-style-type: none"> 道路等工事費 410,659千円 換地計画策定等委託費 55,610千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持		○		
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：公共交通利用促進対策事業

政策推進課参事（公共交通）

政策	05 都市基盤			戦略	3 次世代に向けた住みよいためづくり				
取組の 基本方針	02 交通環境の充実			プロジェクト	B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり（えべつ版コンパクトなまちづくり）				
				プログラム	② 交通ネットワークの充実				
開始年度	平成25年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・江別市地域公共交通活性化協議会（市、公共交通事業者、公共交通利用者、学識経験者等で構成）において地域公共交通網形成計画及び地域公共交通再編実施計画を作成し、両計画に基づくバス路線再編や利用促進策を実施する。 ・上記協議会を開催し、両計画の推進状況の確認及び評価を行う。 ・市民に対して、バス路線マップの配布や市ホームページ・広報誌による情報発信を引き続き行うほか、地域公共交通網形成計画に基づき、より効果的な公共交通の利用促進策等を実施する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
交通機能を維持・確保することに加え、情報提供の強化等を図ることにより、利用が促進される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	市民	人	119,587	119,250	119,250	118,979
対象指標 2						
活動指標 1	利便性向上や利用促進等のために行った事業数	件	4	4	4	4
活動指標 2						
成果指標 1	バス輸送人員	千人	554	610	523	523
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	13,616	4,578	12,927	5,521
正職員人件費 (B)		千円	10,093	12,272	10,014	11,583
総事業費 (A+B)		千円	23,709	16,850	22,941	17,104

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通活性化協議会の開催 ・地域公共交通網形成計画等の作成 ・市内バス路線の再編 ・バスの利用促進、利用啓発等 ・郊外部における新たな交通手段導入の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通網形成計画の推進等委託料 3,975千円 ・郊外部における新たな交通手段検討委託料 907千円 ・地域公共交通活性化協議会の開催 455千円 ・バス路線マップの作成 184千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				
改革方向性（成果）	向上			
	維持	○		
	低下			

事業名：大麻地区住環境活性化事業

政策推進課参事（住環境活性化）

政策	05 都市基盤			戦略	3 次世代に向けた住みよいえつづくり				
取組の 基本方針	01 市街地整備の推進			プロジェクト	B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり（えつ版コンパクトなまちづくり）				
				プログラム	③ 高齢者等がいいきと活動しやすい居住環境の充実				
開始年度	平成22年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
大麻・文京台地区の住民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・住まいに関する相談窓口の設置等により、住民の高齢化や家屋の老朽化等が進む大麻地区全体における高齢者の住み替えや空家の利活用による子育て世代の移住を進めるため、住環境の活性化に向けた取組を行う。 ・大麻地区の課題に取り組む市民組織である「江別市安心生活まちづくり推進事業運営協議会」の活動を支援する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
高齢者や子育て世代を含む多様な方々にとって住みやすい住環境の整備に向けた取組やまちづくり活動等を支援することで、住み替えや空家の利活用が促進される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	大麻・文京台地区の人口	人	28,631	28,656	28,656	28,782
対象指標 2						
活動指標 1	まちづくり活動等の事業数	件	5	3	3	3
活動指標 2						
成果指標 1	住まい相談件数	件	5	15	15	30
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	1,695	5,174	6,163	5,977
正職員人件費 (B)		千円	7,764	12,272	9,244	10,811
総事業費 (A+B)		千円	9,459	17,446	15,407	16,788

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・住み替え支援相談窓口の運営 ・ニュースレター、HPによる情報発信 ・セミナー開催などのまちづくり活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊の報酬等 4,643千円 ・消耗品費等 327千円 ・ニュースレター発行・配布 217千円 ・電話代等 75千円 ・車両、パソコン等管理運営経費 715千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：住宅取得支援事業

建築指導課

政策	05 都市基盤			戦略	3 次世代に向けた住みよいいつづくり					
取組の 基本方針	01 市街地整備の推進			プロジェクト	B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり(えつ版コンパクトなまちづくり)					
				プログラム	③ 高齢者等がいいきと活動しやすい居住環境の充実					
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	その他	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
親と同居・近居して住宅を取得又はリフォームを希望する世帯及び住宅取得を希望する多子世帯									
手段（事務事業の内容、やり方）									
補助金交付要綱に基づき、以下の要件に該当する方に対し、住宅取得費・リフォーム費用の一部を助成する。 ・親と同居又は近居のために住宅を取得する方 ・親と同居するためにリフォームする方 ・住宅を取得する多子世帯（18歳未満の子が2人以上いる世帯）									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
多世代同居・近居支援による転出抑制、多子世帯支援による転入促進・転出抑制を図り、高齢・子育て世帯の定住化を進める。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	親と同居等して住宅取得等を希望する世帯及び住宅取得を希望する多子世帯数(特定不能)	世帯	0	0	0	0
対象指標 2						
活動指標 1	交付申請受付件数	件	0	162	187	260
活動指標 2						
成果指標 1	支援により定住した世帯数	世帯	0	150	187	260
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	39,900	50,484	70,000
正職員人件費 (B)		千円	0	11,505	5,392	8,494
総事業費 (A+B)		千円	0	51,405	55,876	78,494

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> 親と同居又は近居のための住宅取得費用助成 親と同居するためのリフォーム費用助成 多子世帯への住宅取得費用助成 	住宅取得費、リフォーム費用の一部助成：70,000千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
30年度への改善方向性	転入促進・転出抑制による定住化をより一層促進するため、支援世帯数を拡大する。		減少	維持	増加	
維持		改革方向性(成果)	向上			○
見直し			維持			
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						